

# 第1回ローカル・ゼブラ・エコシステムの構築に向けた 社会的インパクト評価の活用実践に関する研究会

## 事務局資料

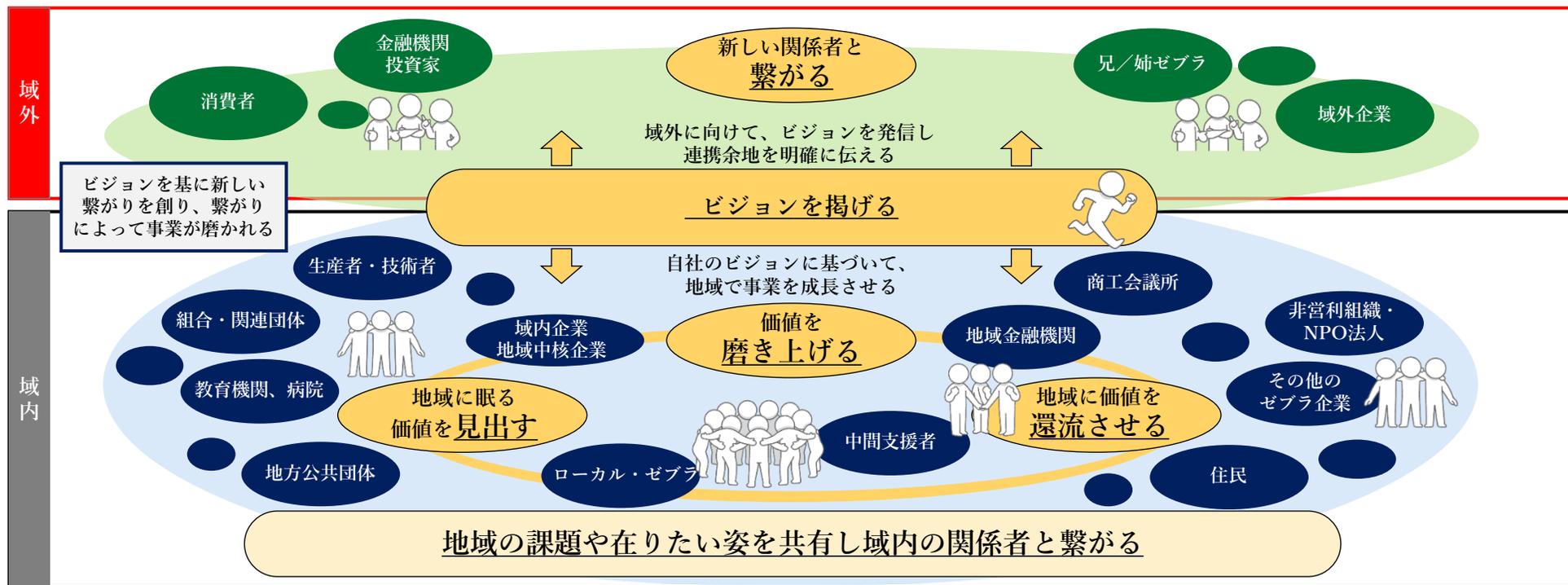
2025年8月1日

中小企業庁経営支援部商業課

# **1. 事業全体の概要と 本研究会の位置づけ**

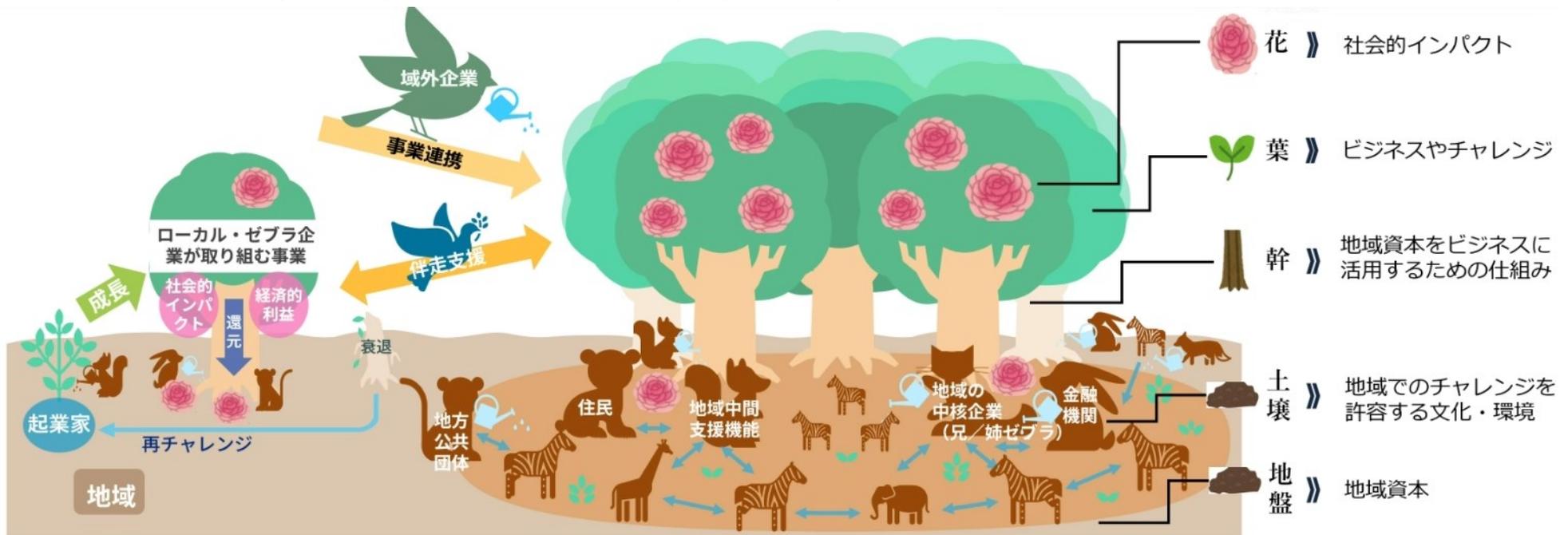
# ローカル・ゼブラによる課題解決のエコシステムの強化・定着

- ローカル・ゼブラ企業は、ビジョンの実現に向けて、地域の価値を見出す・磨き上げる・還流させるために取り組み、業種を問わず域内外の様々なステークホルダーと連携しながら事業を進めている。
- ローカル・ゼブラ企業と地域のエコシステムは、地域のビジョンを共有し、域内外のステークホルダーとつながることで強化されることとなる。



## 参考) 地域エコシステムの成長・強化

- 地域エコシステムにおいて、長く地域に貢献してきた地域の老舗・中核企業（兄／姉ゼブラ）の持つ地域資本や信頼と、社会的インパクトの創出に取り組むローカル・ゼブラ企業との事業の親和性は高い。
- ローカル・ゼブラ企業群が活躍できる共助のエコシステムは、地域に根差した兄／姉ゼブラ、共感する大企業等と事業連携し、域内外の成長資金や人材を呼び込むことで成長し、エコシステム内で次の世代を育成しながら、地域の経済循環を強化していく。



(出典) 地域課題解決事業推進に向けた 基本指針, 中小企業庁, 2024 ([https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki\\_kigyou\\_kyousei/2024/20240301\\_01.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyou_kyousei/2024/20240301_01.pdf))、令和6年度 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業 (地域実証支援を通じたエコシステム調査事業) 事業成果報告書, 2025, PwC ([https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki\\_kigyou\\_kyousei/2025/ecosystem\\_report/report.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyou_kyousei/2025/ecosystem_report/report.pdf))

# 令和7年度ローカル・ゼブラ事業の全体像

- エコシステム強化につながる仕組みの構築や、資金や人材等の経営資源獲得に向けて挑戦・活躍できる環境整備を図る

## 令和7年度ローカル・ゼブラ事業

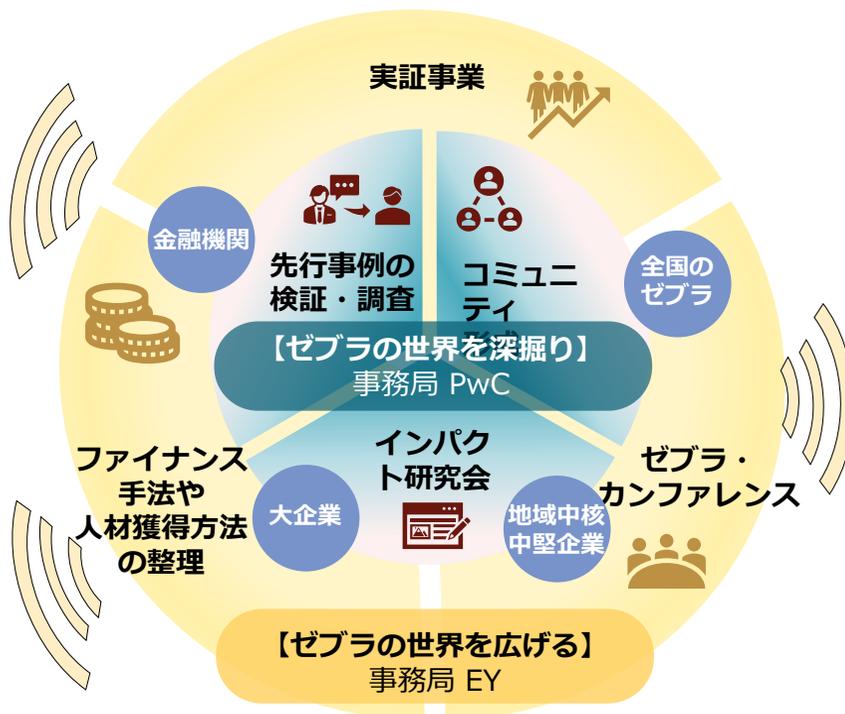


### エコシステム強化につながる事業拡大等の仕組み化

- 実証を通じて、地域事業づくり会社とローカル・ゼブラ企業が域内外のステークホルダーと連携して、事業拡大・事業展開できる仕組み・型を明らかにし、全国に波及させる。

### 多様な経営資源獲得の手段を実現する

- ローカル・ゼブラ企業や地域事業づくり会社が多様な経営資源獲得手法を選択でき、民間資本による地域経済循環の構築を目指す。

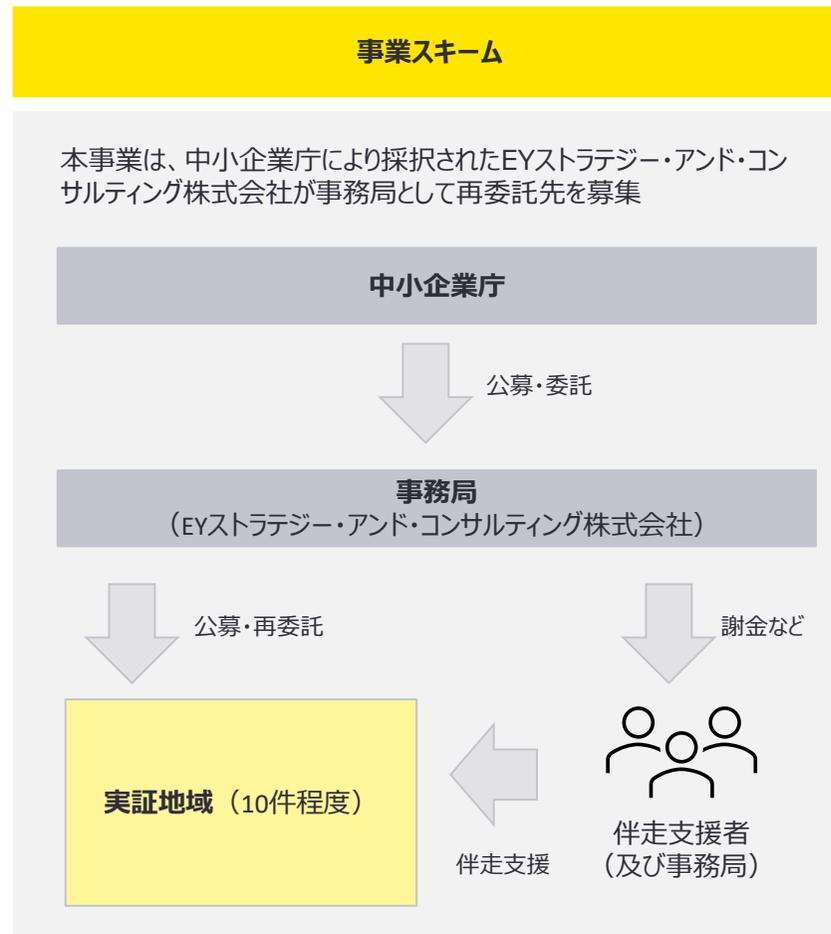


### ローカル・ゼブラ企業に対する社会的理解の普及・啓発

- ローカル・ゼブラ企業同士が地域や業種を超えたつながりにより、学び合うコミュニティを創出する。
- ローカル・ゼブラ企業の取組に共感した企業等がローカル・ゼブラ企業と出会う場を創出する。

# (参考) 令和7年度エコシステム強化実証事業の概要

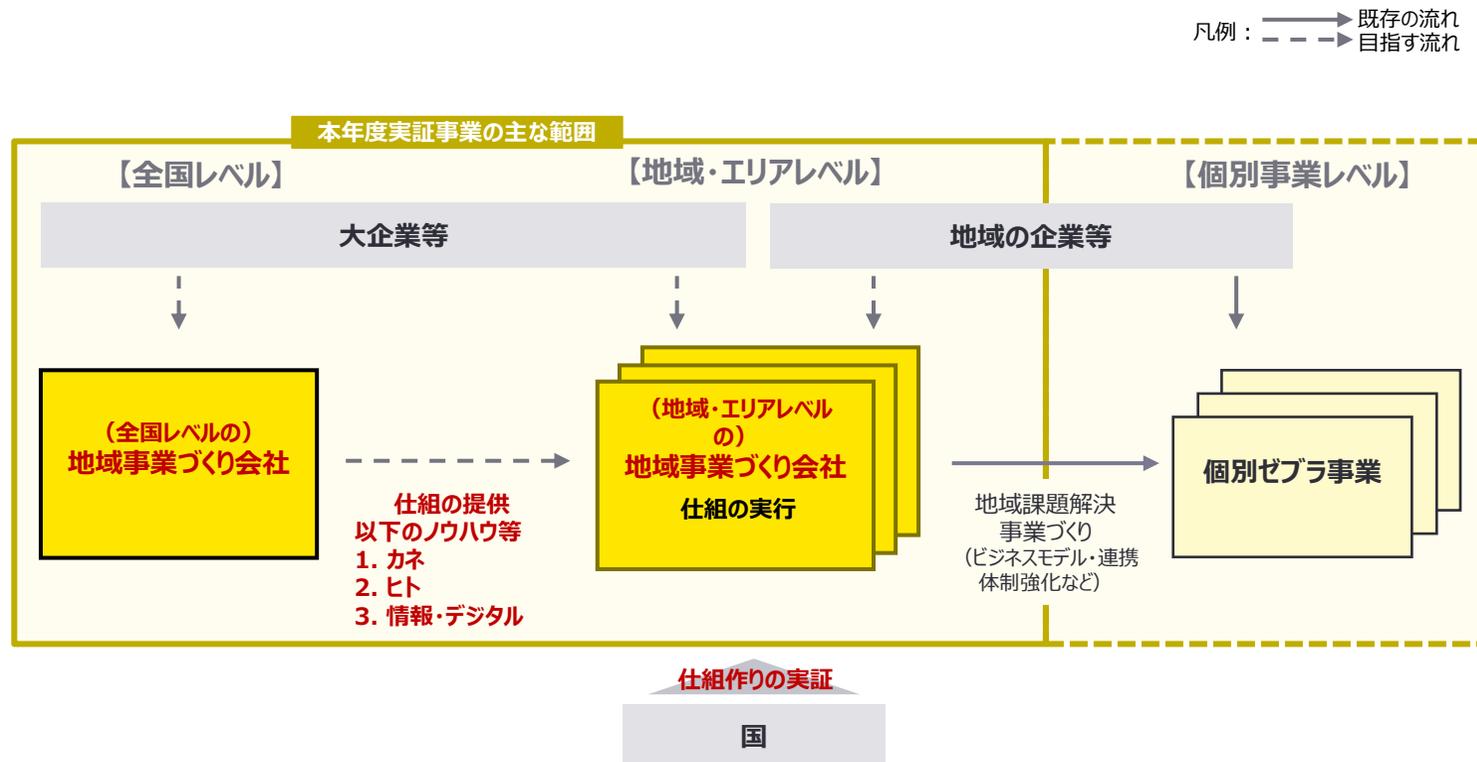
<b>本事業の目的</b>	経営資源（資金・人材等）や協業先の獲得など地域のエコシステムを強化および、その仕組づくり
<b>公募期間</b>	令和7年8月8日（金）17時まで
<b>実証期間</b>	令和8年2月27日（金）まで
<b>採択件数</b>	10件程度
<b>予算上限</b>	1実証地域あたり15,000千円（税込）
<b>申請要件</b>	地域事業づくり会社※ 1社、ローカル・ゼブラ企業等 2社以上を含む実証地域
<b>事業内容</b>	<p>実証地域は以下の取組を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① エコシステムの強化に資する取組の検討と実行</li> <li>② カンファレンスや視察会等を通じた実証地域同士の知見の共有</li> <li>③ 成果報告会への参加</li> </ul>



※社会的インパクトを起点としたローカル・ゼブラ企業を支える地域中間支援機能（「地域課題解決事業推進に向けた基本指針（令和5年度）」に記載の機能）を有する組織。複数のローカル・ゼブラ企業を巻き込みながら地域の社会課題を解決する事業モデルづくりに取り組んでいる事業者

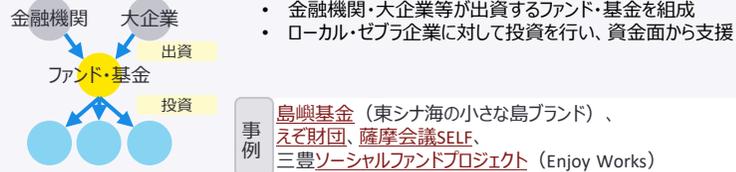
# (参考) 令和7年度エコシステム強化実証事業の対象範囲

- R6年度実証事業は、ローカル・ゼブラ企業を中心とする個別事業に係る実証事業を主な対象範囲とした。
- R7年度は、新たな流れを作る“仕組づくり”を目指し全国・地域レベルでの取組を視野に実証事業を行う。

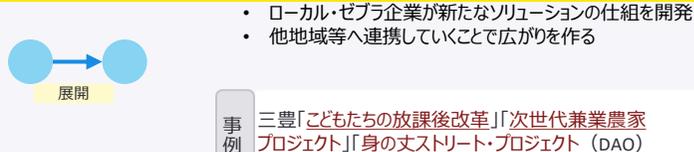


# (参考) 令和7年度エコシステム強化実証事業のモデル例

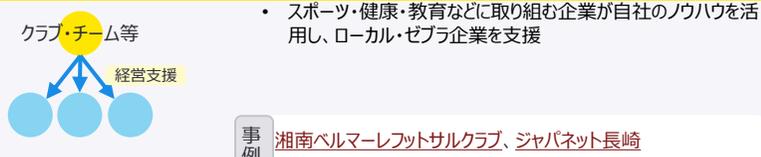
## ① 基金や財团的な共助のレイヤーのため資金調達の受け皿となる仕組み



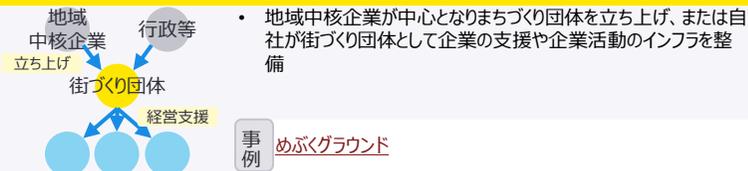
## ② 特定分野の新たなソリューションの仕組み



## ③ スポーツなどの地域の公共に近い事業体モデル



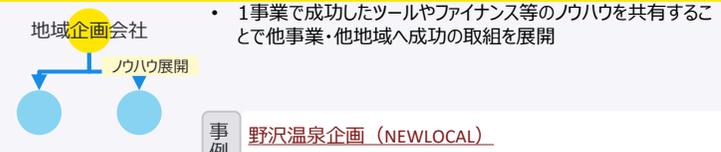
## ④ 地域中核企業による街づくり団体モデル



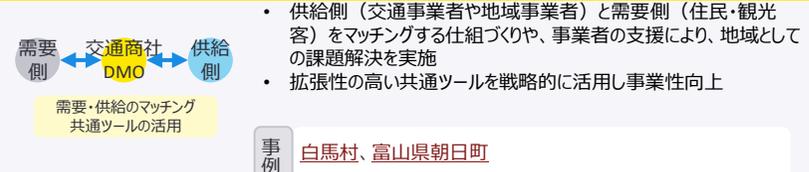
## ⑤ 地域の遊休不動産を活用した地域活性化・社会的課題解決モデル



## ⑥ 地域企画会社モデル



## ⑦ 交通商社モデル／新たなDMOモデル



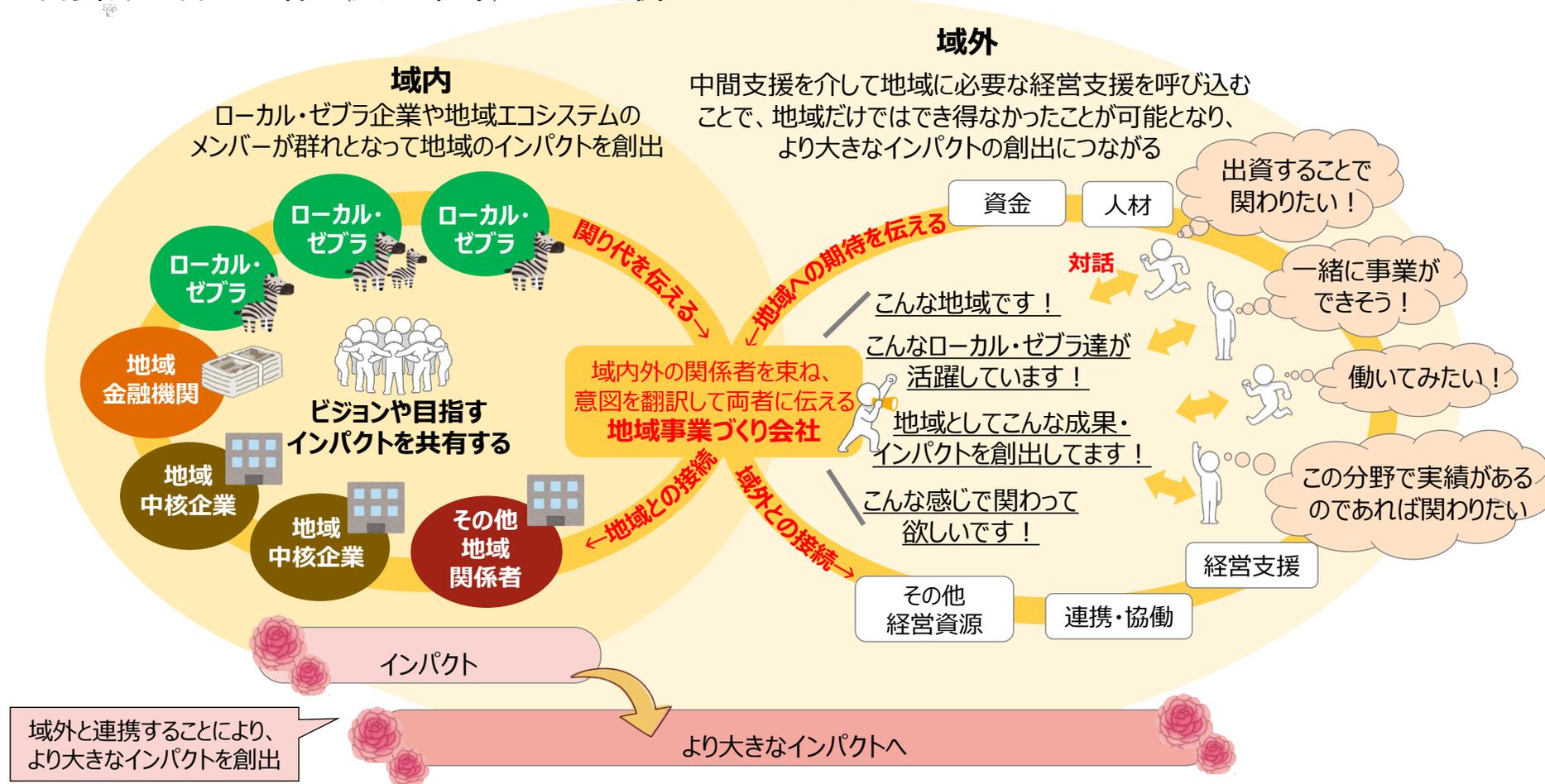
## ⑧ その他

- 上記以外の事業の仕組み・型も実証事業を通じて整理する、

● 地域事業づくり会社  
● ローカル・ゼブラ企業  
● その他ステークホルダー

# ローカル・ゼブラや地域事業づくり会社の活動の世界観

- 地域の中間支援機能を担う主体（以下、地域事業づくり会社）が域外に対して、地域のアイデンティティやこれまで創出してきたインパクトを発信することで、地域に必要なとされている経営資源を持つ主体（大企業等）との連携につながる。



(注)「2.委員紹介」については、資料2と同様のため割愛いたします。

## 3. 本日の論点と議論

# 本日の議論の進め方

- 実践的な議論の場とするために、以下のグランドルールに沿いつつ、ポイントを絞って議論を行う。

## グランドルール

- ローカル・ゼブラ企業や地域エコシステムの成長において、経営資源を地域内外から獲得するための手段の一つとして、社会的インパクトの意義や活用シーン等を改めて整理し、どうすればローカル・ゼブラ企業や地域エコシステムが地域内外の関係者と連携していき、地域経済を動かせるのか、ということを**具体的に議論**する。
- **ローカル・ゼブラ企業や地域事業づくり会社、地域エコシステムの視点から**、域内外の関係者たちと、規模感や時間軸に対する認識や目線を合わせるにはどうしていく必要があるのか。

# ローカル・ゼブラにとってインパクトの特徴

- ローカル・ゼブラにとってインパクト活用する意義は以下のとおり。地域課題文脈との整合、地域全体の姿の俯瞰、多面的な課題への対応といった特徴がある。

## 地域課題を捉え、必要なインパクトを示す

社会構造の変化によって生じる新しい地域課題に対応するため、今なぜそのインパクトが求められているかを示す必要がある



## 普遍性と地域性（多面性）の両側面がある

普遍的な課題を捉え全国に展開する場合と、その地域の多面的な課題を解決する場合で、伝える相手や伝え方が異なってくる



## 地域の視点でインパクトを創出する

地域の多面的な課題解決に向けては、企業単体ではなく、地域が一体となってインパクトを生み出す必要がある



## 長期にわたるインパクトを視野に入れる

次世代に継続可能なエリアを残すため、長期間にわたるインパクトの創出を視野に入れる必要がある



## コミュニティの強化がインパクトに繋がる

コミュニティ（土壌）を強化することが、結果として多様なインパクト（花）を生み、地域の様々な課題解決に寄与していく



## 課題もインパクトも相互に関連している

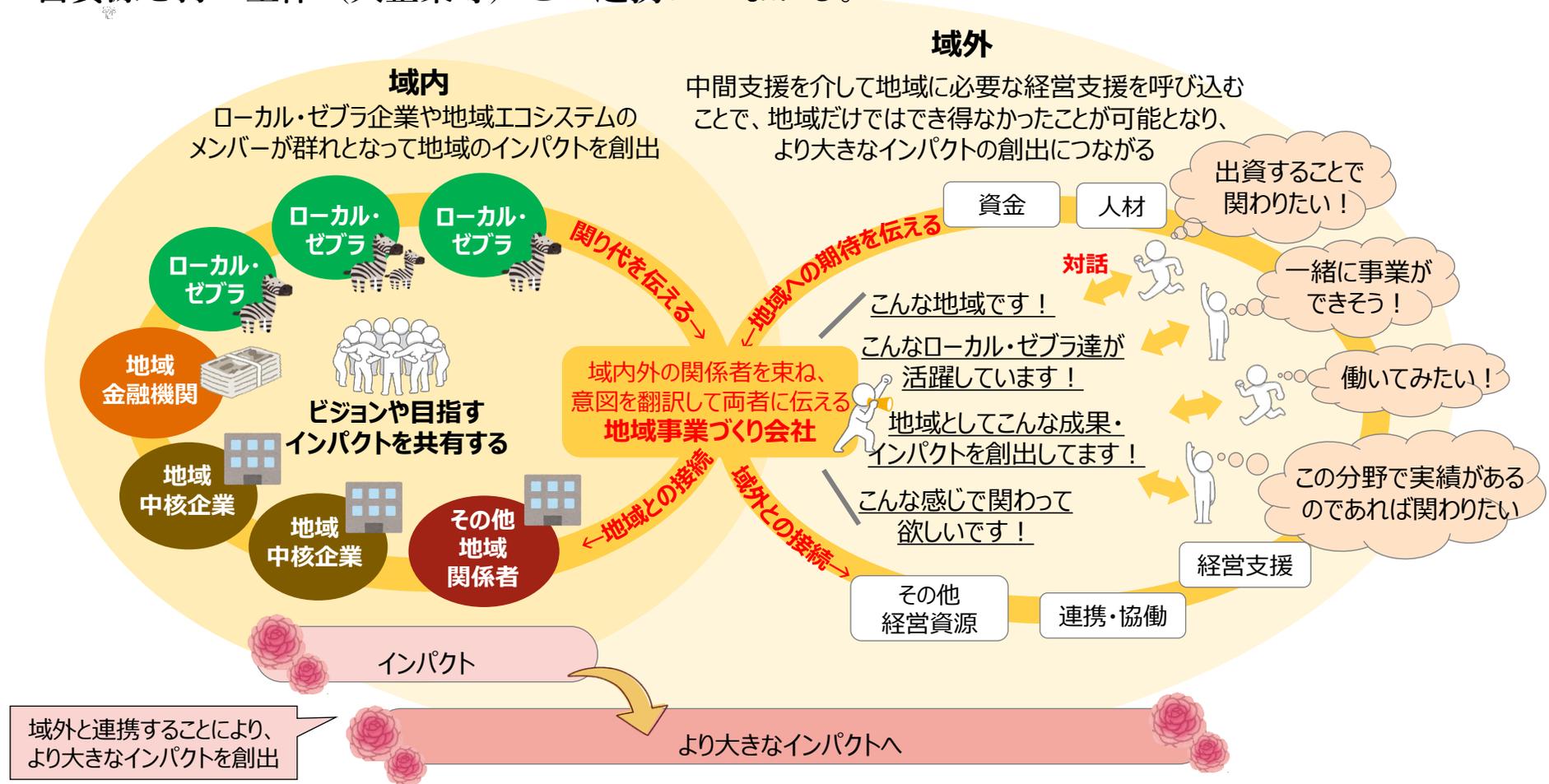
地域の課題は相互に関連している。ローカル・ゼブラ企業は複数の地域課題を同時に扱い、多面的なインパクトを創出する



# ローカル・ゼブラや地域事業づくり会社の活動の世界観

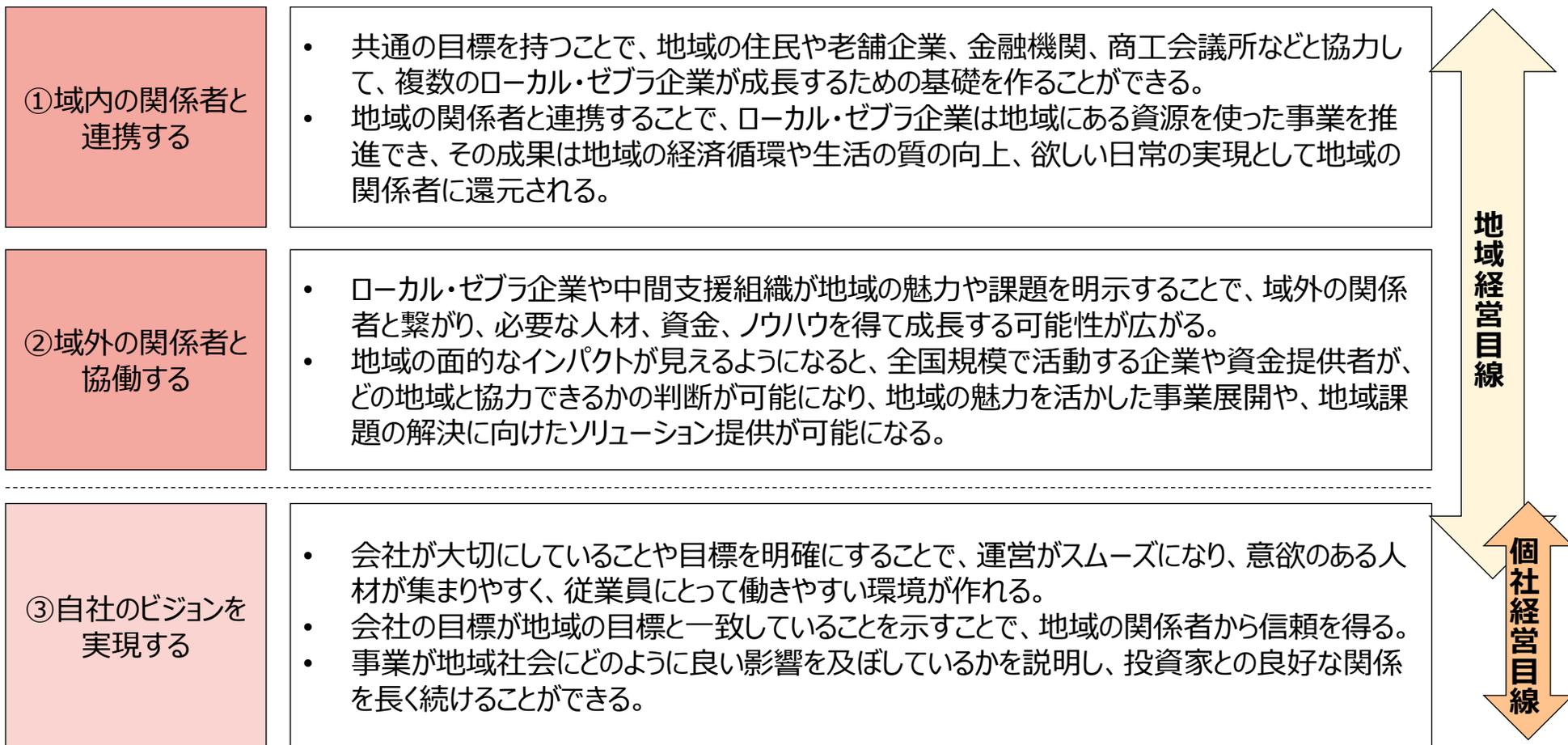
再掲

- 地域の中間支援機能を担う主体（以下、地域事業づくり会社）が域外に対して、地域のアイデンティティやこれまで創出してきたインパクトを発信することで、地域に必要とされている経営資源を持つ主体（大企業等）との連携につながる。



# インパクト活用の意義

- ローカル・ゼブラ企業やエリア全体の成長に向けて、社会的インパクトを活用する意義を、域内の関係者との連携、域外の関係者との協同、個社の事業の成長という観点から整理



# ①域内の関係者と連携する

- 島根県温泉津町では町のあり方を地域で考え、ともに作り上げていくことを目指すため、温泉津100人会議を開催しスローガン（地域ビジョン）を策定。

温泉津100人会議の様子

エリア	島根県大田市温泉津町	
ローカル・ゼブラ	(株)WATOWA、(合)現象舎	
ビジョン	1,000年続く観光文化を1日の観光から創り出す	
中間支援	(株)石見銀山生活観光研究所	
<b>域内関係者との連携の流れ</b>		
きっかけ (何をやったら)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゲストハウスやシェアキッチンを運営するWATOWAがクッションになり域内の関係者を繋ぐ役割を担う</li> <li>・ 中国経産局の「デザインで魅力的な地域に! ブランディングPJ」採択を機に、温泉津のDNA（歴史・文化・景観）を未来の子どもたちへ継承する方策やスローガンを地域全員で考えるワークショップ「温泉津100人会議」を開催。</li> </ul>	
連携先および 連携内容 (誰と、どう連携ができ)	地域住民	小学生～高齢者まで世代横断でアイデア出し・発表
	域内企業	旅館・商店・観光等がファシリテートや企画サポートを担い、事業アイデアを共有
	大田市	政策企画課若手職員がデータ化を支援し、行政施策へ反映
資源循環（どのような資本が地域に還元されたか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世代・業種を超えた「顔の見える関係」が新たに形成</li> <li>・ 住民の言葉をデータベースすることで、今後のまちの施策や観光施策の素材として蓄積</li> </ul>	
<b>各主体のメリット（仮説を含む）</b>		
ローカル・ゼブラ企業	地域のストーリーとビジョンを域内企業、団体、住民を巻き込んで共創し全員と目線合わせをすることで、仲間の拡大や連携の商機の獲得につながる	
中間支援	行政・企業・他地域の橋渡し役としてプレゼンスが向上	
連携する住民	自分の声が施策・ビジネスに反映される体験から当事者意識と地域への誇りを獲得	



湧く温泉津

昭和59年11月に制定された町民憲章を最後に、温泉津を語る共通の合言葉はなかった。100人会議を機に町の個性を大切にしながら、中と外からはじまる未来へ向けたチャレンジの創発といった重いを込めて策定。今後は町内外に向けた情報発信に活用

# ①域内の関係者と連携する

- 鹿児島を取り巻くエコシステム全体の可能性を探求する対話型カンファレンス「薩摩会議」を通して、県内および全国のまちづくりのキープレイヤー同士の交流・連携を促す

エリア	鹿児島県	
ローカル・ゼブラ	(株)musuhi	
ビジョン	地に根ざしたイノベーションが集積する「未来創造のフィールド」、鹿児島	
中間支援	NPO法人薩摩リーダーシップフォーラム SELF	
<b>域内関係者との連携の流れ</b>		
きっかけ (何をやったら)	<ul style="list-style-type: none"> <li>150年後の未来を見据え、鹿児島エコシステム全体で Transformation (不可逆的な変容) を探究する対話型カンファレンス「薩摩会議」を 2022 年から毎年開催。</li> <li>県内複数地域でのフィールドワークを組み込むなど、県内を横断したローカルセッションを行うことで様々なプレイヤー、参加者を巻き込む</li> </ul>	
連携先および 連携内容 (誰と、どう連携ができ)	県内・地域企業	ローカルセッションのホスト/会場提供 新たなつながりによる共創
	地方公共団体 (日置市、鹿児島市など)	首長・政策担当の登壇/ホスト 会場・広報の後援
	省庁 (中小企業庁など)	登壇や後援
	金融機関 (鹿児島銀行など)	登壇や参加をすることで新たな地域投資 案件の発掘
	教育機関	探求学習のプログラム化
資源循環 (どのような資本が 地域に還元されたか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国から地域づくりの実践者・研究者が参加し、セッション後の「作戦会議」で次々と協働プロジェクトが誕生 (例: 学校×企業探究「かごたん」= 3 年で中学 8 校・企業 15 社に拡大)</li> <li>ローカルセッションを設置することで仲間づくりやローカルとの接点が生み出</li> </ul>	
<b>各主体のメリット (仮説を含む)</b>		
ローカル・ゼブラ企業	県内における新たなチャレンジの創発や伝統的なエコシステムと新たなエコシステムの交流や融合	
中間支援	年次イベントのブランド力で人材・協賛資金を呼び込み、県内各地の伴走支援案件を拡大・蓄積データを活かし「SOIL」など派生プログラムを創出	



鹿児島県内各地のローカルエリアに分散し、それぞれの地域でテーマごとに探求を深めます。

D : Akune  
 I : Koshiki island  
 A : Nidome  
 B : Obama  
 F : Tarumizu  
 C : Yunomoto  
 E : Osaki  
 H : Makurazaki - Ibusuki  
 G : Minamiosumi  
 J : Yakushima



## ②域外の関係者と協働する

- 小豆島では国内外の投資家をDAOで集め、収益実績のない古民家や築古施設でも、資金調達可能な資金調達スキームを創りこれまで再生を断念せざるを得なかった物件の再活用を進めている

エリア	香川県小豆島・土庄町
ローカル・ゼブラ	Re. Asset DAO(合)
ビジョン	DAOスキームを活用した古民家ホテルの運営を通じて、『過去と未来、人と人のつながりを再生』し、地域経済の活性化に貢献
中間支援	Shikokuブランド(株)※四国4県の地方銀行(阿波銀行・百十四銀行・伊予銀行・四国銀行)が協力して設立

### 域内関係者との連携の流れ

きっかけ (何をやったら)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 築100年超の古民家「照季庵」を一棟貸し宿として再生するため、合同会社型DAOで社員権トークンを発行・販売</li> <li>・ 伝統的な融資・補助金に頼らず、ブロックチェーンで地域主導の資金調達モデルを構築し、地方創生2.0の実証へ。</li> </ul>
------------------	--

連携先および 連携内容 (誰と、どう連携ができ)	地域住民	社員権トークン購入 運営の議決権・リワードトークン獲得
	国内外の投資家	社員権トークン購入 運営の議決権・リワードトークン獲得
	土庄町・周辺商店	宿周辺の商店充実、観光導線整備 (トークン経済圏の受け皿)
	日本DAO協会	スキーム設計・リーガル監修

資源循環 (どのような資源が地域に還元されたか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ トークン発行で1,700万円超を調達、改修と地域事業へ再投資</li> <li>・ 約600名が参加するLINEオープンチャットなどで関係人口が拡大</li> <li>・ 歴史的な古民家を宿泊施設へ転換し観光インフラとして継承</li> </ul>
--------------------------	---

### 各主体のメリット (仮説を含む)

ローカル・ゼブラ企業	小口投資で改修コストを早期回収、ブランド価値向上、DAO外流出を防ぎ再投資が容易
中間支援	場ができることで域内での新たな事業創発やコンテンツづくりへの挑戦が増加
連携する住民	議決権を持ち事業に参画することで宿泊券NFTなど実利を享受できる。また訪問客の増加により地域資源の保存・雇用創出につながる

### 運営形態



築100年の古民家をフルリノベーションした一棟貸し宿「囲み宿こわね」

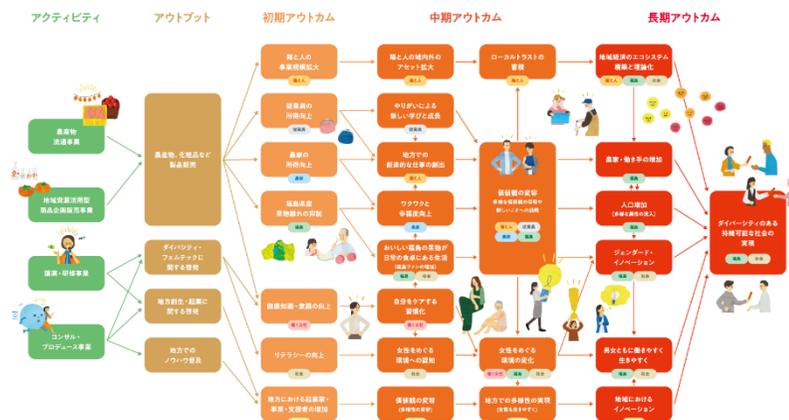


### ③自社のビジョンを実現する

- ローカル・ゼブラ企業自身の内的側面として、社員とのビジョンの共有や目線合わせを実施することで、事業の基盤をより強固なものにするという活用の仕方がある。

エリア	福島県 国見町
ローカル・ゼブラ	株式会社陽と人
ビジョン	しあわせ・笑顔・豊かさの循環

域内関係者との連携の流れ		
きっかけ (何をやったら)	陽と人側がロジックモデルを作成し、実現したい世界観を社会に発信したことで、大企業との連携の接点を創出。	
連携先および 連携内容 (誰と、どう連携ができ)	日本郵政グループ	ローカル共創イニシアチブの一環として人材を派遣
	日本郵政グループ JR 東日本グループ	「物流の 2024 年問題」や「CO2 排出量削減」の解決のために、輸送の実証実験を実施
	東邦銀行	ロジックモデルを活用し、非財務的価値を考慮した融資の実行 人材交流
	ゼブラアンドカンパニー	出資と伴走支援
	従業員や求職者	エンゲージメント向上や人材獲得
資源循環 (どのような資本が地域に還元されたか)	規格外品の桃の販売などを通じた福島県の桃のブランディングや、農家を巻き込んだ持続可能な農業モデルの構築	
各主体のメリット (仮説を含む)		
ローカル・ゼブラ企業	傷みやすい桃の安定したロジスティクス網の構築と事業運転資金の獲得	
連携する住民	地元の農家に対し、大企業が直接入ってくるのではなく、陽と人がクッションになって接点を作ることで、信頼関係を構築	



※アウトカムに付随した指標は、当該企業が定める指標を示しています。  
※ロジックモデルは常に更新されているため上記図はあくまでも概観的視点での構築です。



### ③自社のビジョンを実現する

- (株)LiveQuality大家さんは、地域課題に応える住宅事業を通じてインパクト投資家・地域企業からの関心・信頼を得ることで、持続可能な経営とビジョン実現を加速。

エリア	愛知県名古屋市
ローカル・ゼブラ	(株)LiveQuality大家さん
ビジョン	Housing First アフォーダブルハウジングに活用する住宅の取得、運用をとおして社会課題の解決に挑戦
中間支援	千年建設(株)

LiveQuality大家さんのイメージ



域内関係者との連携の流れ	
きっかけ (何をやったら)	シングルマザーの住まいの困難を解決するため、アクセスの良い都市型住宅を取得・提供する「ソーシャル大家事業」を開始。社会課題に取り組む姿勢が明確になり、インパクト投資家・地域企業の関心を集める
連携先および 連携内容 (誰と、どう連携ができ)	認定NPO法人LiveQuality HUB ・住まい探し ・入居後の伴走支援
	弁護士法人ハレ ・離婚に関する相談 ・法的サポートの提供
	医療法人アライフサポート ・医療的サポートの提供
	その他地域の協力団体 ・各種専門的支援
	愛知銀行、インパクト投資家 ・資金提供 (投融資)
資源循環 (どのような資本が地域に還元されたか)	都市部での低所得者向け住宅供給問題を解決、「低所得者向け住宅」のような偏見が地域に生まれることを防ぐ

各主体のメリット (仮説を含む)	
ローカル・ゼブラ企業	家賃収入、取得物件数/契約戸数、地価の安定・向上、不動産運用ノウハウの蓄積
中間支援	地域貢献型の建設事業としてのブランド強化
連携する住民	安心・安全な住環境、経済的自立、子育てや就業支援を通じた生活の質向上



# ご参考) ローカル・ゼブラ企業と全国展開企業の連携事例①

- 株式会社日建設計では、株式会社Zebras and Companyと協業し、地域で活躍するローカル・ゼブラ企業と、日建設計の社会環境デザインの視点を組み合わせて新たな価値を創出する実証研究のプログラムを開始。

報道関係者各位

PRESS RELEASE

株式会社日建設計

2025年5月27日

NIKKEN

EXPERIENCE, INTEGRATED

日建設計×ゼブラアンドカンパニーによる社会環境共創プログラム  
『FUTURE LENS』 医療・地域経営・コミュニティ×まちを  
テーマに2025年度 採択事業者3社が決定

医療法人社団オレンジ（長野県軽井沢町）、小平株式会社（鹿児島県日置市）、  
株式会社水中（東京都国立市）との3つのプロジェクトが始動

株式会社日建設計（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：大松敦、以下「日建設計」）は、株式会社Zebras and Company（ヨミ：ゼブラ アンド カンパニー、本社：東京都港区麻布十番、代表取締役：阿座上陽平、田淵良敬、以下Z&C）と共に実施・運営している、社会起業家への伴走支援・共創を行う社会環境共創プログラム『FUTURE LENS（フューチャーレンズ）』において、規定の選考スケジュールを経て、採択事業者3社を決定いたしました。

本プログラムを通し、社会起業家を取り組む事業における課題の可視化、またその事業価値を体系化することで、事業の社会実装を強力に推進していくことを目指します。

FUTURE  
LENS

2025年度採択事業者3社が決定！



NIKKEN × ZEBRAS AND COMPANY



日建設計×Z&Cによる共創事業「FUTURE LENS」に込めた思い

地域のレンズから、  
まちの未来を構想する。

(出典) <https://www.zebrasand.co.jp/3620>

[https://www.nikken.co.jp/ja/news/press\\_release/pj4urv0000008589-att/20250527.pdf](https://www.nikken.co.jp/ja/news/press_release/pj4urv0000008589-att/20250527.pdf)

## ご参考) ローカル・ゼブラ企業と全国展開企業の連携事例②

- 日本航空株式会社では、鹿児島県甕島（こしきじま）に本社を構えるローカル・ゼブラ企業である、東シナ海の小さな島ブランド株式会社と連携し、旅と学びの地域体験プログラム「旅アカデミー」での講座を開設。

国内外の豊かな生き方から  
人生のヒントが見つかる  
旅と学びの地域体験プログラム



### 📖 クラスの特徴

温帯から亜熱帯に渡る、南北600キロに広がる鹿児島県下28の有人離島。そこには、大小それぞれに異なるテーマや離島特有の課題に向き合いながら奮闘している人々が暮らしています。移り変わる時代の変化の中で、失われていく古き良きものに光を当てることで、地域固有のらしさとそこにある文脈を取り戻していくこと。また未来に向けて新たなアイデアを実践していくなど、島の未来のために奮闘している人々がいます。

当プログラムでは、島特有の課題解決の取り組み事例から持続的に島を発展させること・島特有の文化を守ることの重要性を学び、よりよい未来のために島の新たな価値を見出し、何ができるかを共に考えます。



甕島

### こんな方にオススメ

- ✓ 離島が好きな方
- ✓ 離島の暮らしに興味がある方
- ✓ 離島のサステナブルな取り組みを学びたい方

### この講座のポイント

- ✓ 離島の先進的な取り組みが学べる
- ✓ 離島特有の自然・文化を守ることの重要性を学べる
- ✓ 離島の新たな価値を見出し何ができるかを共に考える

(出典) <https://www.jal.co.jp/ja/tour/jal-academy/>  
<https://www.jal.co.jp/ja/tour/jal-academy/program/ritou/>

## ご参考) ローカル・ゼブラ企業と全国展開企業の連携事例③

- ローカル・ゼブラ企業が活躍する野沢温泉地域の蒸留所で作られたクラフトジンをを用いたジンソーダを、ローソンの全国の店舗で販売。全国で事業を展開する企業が持つ販路を用いて連携した事例である。

初のローソン限定ジンソーダ

3月25日(火)から、全国のローソン店舗で

野沢温泉蒸留所のジンを使用したジンソーダ2品発売

**2025年3月19日**

株式会社ローソン(本社:東京都品川区、代表取締役社長:竹増 貞信、以下「ローソン」)は3月25日(火)から、野沢温泉蒸留所(長野県下高井郡野沢温泉村)(※1)のジンを使用した「THE GIN SODA 350ml」(税込350円)、「THE GIN SODA DEEP 350ml」(税込350円)を、全国の酒類取り扱いローソン店舗(約13,700店:2025年2月末時点、「ローソンストア100」を除く)で発売いたします。ローソン限定のジンソーダを発売するのは今回が初めてです。

今回発売する商品は、野沢温泉蒸留所のジン「NOZAWA CLASSIC DRY JIN」のレシピを改良したジンを使用した、爽やかな柑橘感が特長の「THE GIN SODA 350ml」とボタニカルの爽やかで刺激的な風味が特長の「THE GIN SODA DEEP 350ml」の2品です。

ジンは近年、日本国内で人気を集めている蒸留酒です。日本国内のジン市場は年々拡大傾向にあり、2024年のジン市場は、2019年対比で約3.5倍の250億円規模に成長したと推定されています(※2)。

今回発売する2品の売上の一部を、野沢温泉村の水源、温泉保護などに取り組む自治組織「一般財団法人野沢会」、次世代のトップアスリートを育成する「野沢温泉スキークラブ」などに寄付いたします。寄付されたお金は野沢温泉村の文化・人材育成・自然環境保護に役立てられます。

(※1)世界的に権威があり、世界の名だたるスピリッツの専門家による厳格なブラインド・テイスティングとして有名な国際品評会「サンフランシスコ・ワールド・スピリッツ・コンペティション2024」において、世界最高金賞

(4つのダブルゴールドメダル、ゴールドメダルを1つ)を獲得した蒸留所

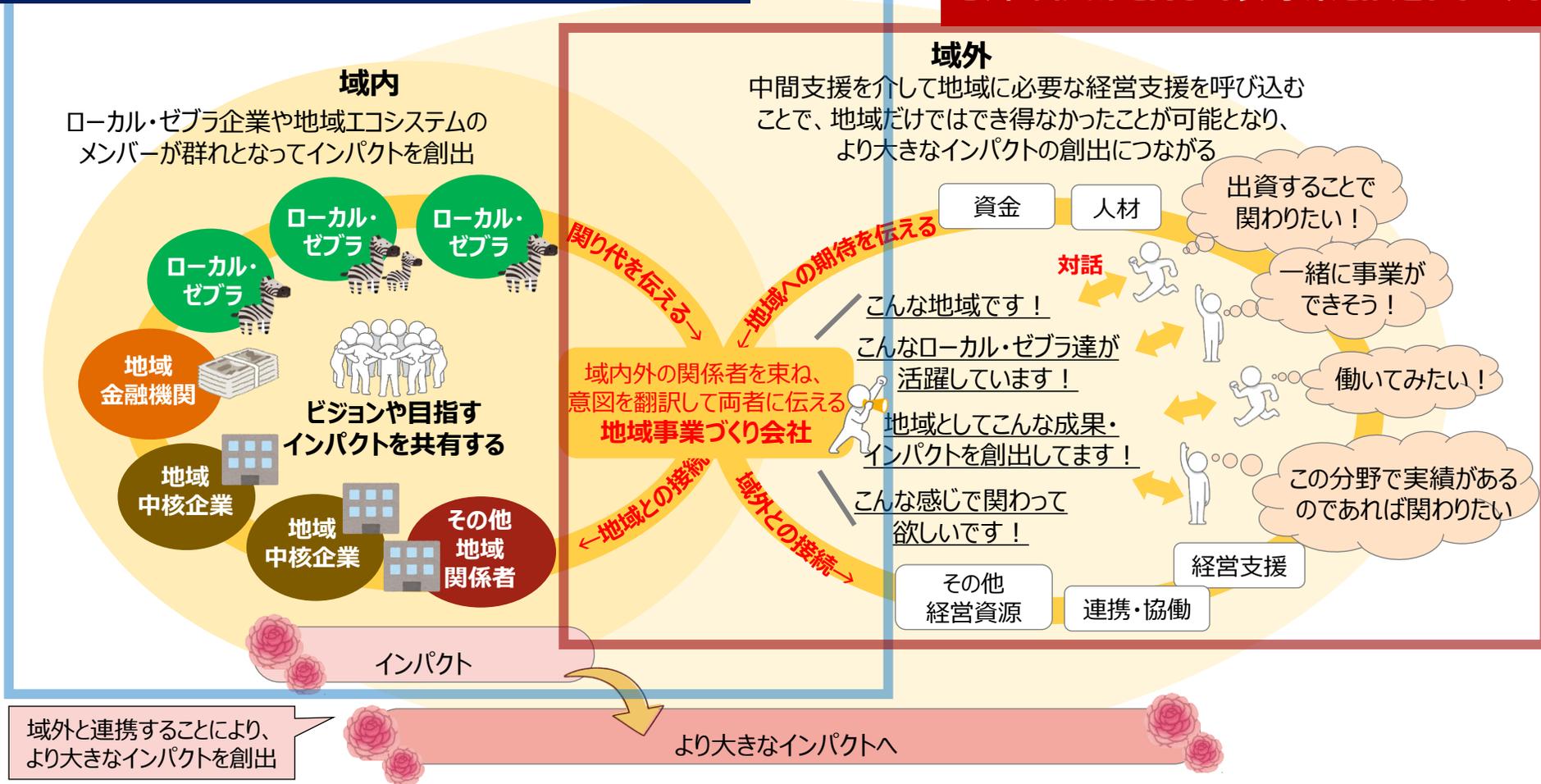
(※2)出典:サントリー株式会社「ジン市場に関するご参考資料」



# ディスカッションポイント

**論点①：地域内の関係者とどのように目線を合わせ、協力して地域の資源循環を起こしていけるか**

**論点②：地域外との関係者とどのように目線を合わせ、経営資源を持ち寄り、事業を推進していけるか**



# 参考) ローカル・ゼブラが描きたい資本循環の全体像

- ローカル・ゼブラの事業成果は自社の成長のみならず、地域資本の強化や、域外から獲得した経営資本（大企業等）への価値還元される。

→ ローカル・ゼブラが描きたい資本循環

